

盛岡労働基準監督署発表
令和 8 年 2 月 3 日

【照会先】 盛岡労働基準監督署
副 署 長 飯野 洋司
第一方面主任監督官 鈴木 裕介
電 話 019-604-2530

報道関係者 各位

労働安全衛生法違反の疑いで書類送検

墜落防止措置を講じていなかった疑い

盛岡労働基準監督署（署長 八重樫 祐一）は、本日、労働安全衛生法違反の疑いで、下館建設株式会社及び同社の職長を盛岡地方検察庁に書類送検しました。

【事件の概要】

令和 7 年 10 月 24 日、岩手県盛岡市玉山馬場地内の河川災害復旧工事現場において、高さ 2 メートル以上の箇所で作業員が作業を行う際、墜落等による危険の防止措置が講じられていなかった疑い。

1 被疑者

（１）下館建設株式会社

所在地：岩手県久慈市長内町

事業内容：建設工事業

（２）同社 A（職長）

2 違反被疑条文 「関連条文一覧」参照

労働安全衛生法違反

同法第 21 条第 2 項(事業者の講ずべき措置等)

労働安全衛生規則第 521 条第 1 項(要求性能墜落制止用器具等の取付設備等)

同法第 119 条第 1 号(罰則)

同法第 122 条（両罰規定）

3 災害の概要

令和 7 年 10 月 24 日、岩手県盛岡市玉山馬場地内の河川災害復旧工事現場において、地上から高さ約 3 メートルの排水管の上で、A が自社の作業員 B（被災者）に掘削に関連する作業を行わせていたところ、B が地上へ墜落し、重傷を負うという労働災害が発生しました。

4 被疑内容

労働安全衛生法では、高さ 2 メートル以上の場所で作業を行う場合で、要求性能墜落制止用器具（通常、命綱や安全帯と呼ばれるもの）等を使用させるときは、同器具等を安全に取り付けるための設備等を設けなければならないことが規定されていますが、災害発生当時、墜落等による危険の防止措置が講じられていなかった疑いがあるものです。

関連条文一覧

○労働安全衛生法（昭和 47 年 法律第 57 号）（抄）

（事業者の講ずべき措置等）

第 21 条 事業者は、掘削、採石、荷役、伐木等の業務における作業方法から生ずる危険を防止するため必要な措置を講じなければならない。

2 事業者は、労働者が墜落するおそれのある場所、土砂等が崩壊するおそれのある場所等に係る危険を防止するため必要な措置を講じなければならない。

（罰則）

第 119 条 次の各号のいずれかに該当する者は、6 月以下の拘禁刑又は 50 万円以下の罰金に処する。

- 一 第 14 条、第 20 条から第 25 条まで、第 25 条の 2 第 1 項、（以下、中略）
第 97 条第 2 項、第 105 条又は第 108 条の 2 第 4 項の規定に違反した者
（第 2 号～第 4 号 略）

第 122 条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関して、第 116 条、第 117 条、第 119 条又は第 120 条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本条の罰金刑を科する。

○労働安全衛生規則（昭和 47 年 労働省令第 32 号）（抄）

（要求性能墜落制止用器具等の取付設備等）

第 521 条 事業者は、高さが 2 メートル以上の箇所で作業を行う場合において、労働者に要求性能墜落制止用器具 等を使用させるときは、要求性能墜落制止用器具等を安全に取り付けるための設備等を設けなければならない。

（ 「要求性能墜落制止用器具」とは、墜落による危険のおそれに応じた性能を有する墜落制止用器具のことをいう。）